

# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 24日

会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成18年 4月24日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 -年 -月 -日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	33,752	( 1.9)	338	( 48.5)	393	( 55.0)
17年 3月期	34,394	(17.1)	656	(28.1)	875	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	938	( 42.9)	29.57	-	55.8	3.4	1.2
17年 3月期	1,643	( 5.6)	51.76	-	461.3	7.2	2.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 31,757,117株 17年 3月期 31,758,627株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	-	-	-	百万円	%	%
17年 3月期	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	10,444	2,183	20.9	68.75
17年 3月期	12,565	1,182	9.4	37.23

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 31,756,979株 17年 3月期 31,757,129株

期末自己株式数 18年 3月期 23,021株 17年 3月期 22,871株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,400	40	30	-	-	-
通期	24,600	200	90	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別		期 別		増 減 金 額
	前 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,414,135		1,586,057		171,922
受取手形	2,249,774		1,379,578		870,196
売掛金	3,067,625		1,961,311		1,106,314
製品及び商品	902,285		927,632		25,347
原材料	495,982		379,281		116,701
仕掛品	111,257		166,043		54,786
前払費用	42,887		48,896		6,009
繰延税金資産	369,370		148,105		221,265
関係会社短期貸付金	871,710		709,160		162,550
未収入金	428,011		475,284		47,273
その他	1,641		47,810		46,169
貸倒引当金	415		1,636		1,221
流動資産合計	9,954,262	79.2	7,827,521	74.9	2,126,741
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	30,557		27,284		3,273
機械及び装置	86,617		92,657		6,040
工具・器具・備品	30,386		37,401		7,015
土地	4,490		4,490		-
建設仮勘定	11,453		-		11,453
有形固定資産合計	163,503	1.3	161,832	1.5	1,671
2. 無形固定資産	22,694	0.2	28,544	0.3	5,850
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	251,813		337,623		85,810
関係会社株式	1,025,857		1,001,552		24,305
関係会社長期貸付金	1,435,190		815,630		619,560
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	202,712		153,721		48,991
長期前払費用	24,751		7,048		17,703
繰延税金資産	12,946		217,557		204,611
その他	46,492		46,851		359
貸倒引当金	574,711		153,721		420,990
投資その他の資産合計	2,425,050	19.3	2,426,261	23.3	1,211
固定資産合計	2,611,247	20.8	2,616,637	25.1	5,390
資産合計	12,565,509	100.0	10,444,158	100.0	2,121,351

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期 別		前 事 業 年 度 末		当 事 業 年 度 末		増 減
			(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			
流動負債							
支払手形	61,331		-				61,331
買掛金	5,955,690		4,209,279				1,746,411
短期借入金	2,000,000		1,000,000				1,000,000
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		500,000				-
未払金	110,567		122,401				11,834
未払費用	75,406		78,316				2,910
未払法人税等	27,887		266,619				238,732
未払消費税等	57,882		-				57,882
前受金	40,052		29,026				11,026
預り金	18,727		19,615				888
賞与引当金	66,166		70,669				4,503
製品保証引当金	59,093		62,219				3,126
その他	1,074		157				917
流動負債合計	8,973,875	71.4	6,358,301	60.9			2,615,574
固定負債							
長期借入金	1,500,000		1,000,000				500,000
退職給付引当金	909,474		902,695				6,779
固定負債合計	2,409,474	19.2	1,902,695	18.2			506,779
負債合計	11,383,349	90.6	8,260,996	79.1			3,122,353
( 資 本 の 部 )							
資本金	1,937,000	15.4	1,937,000	18.5			-
資本剰余金							
資本準備金	1,324,200		1,324,200				-
資本剰余金合計	1,324,200	10.5	1,324,200	12.7			-
利益剰余金							
利益準備金	243,351		243,351				-
当期末処理損失	2,308,804		1,369,821				938,983
利益剰余金合計	2,065,453	16.4	1,126,470	10.8			938,983
その他有価証券評価差額金	11,626	0.1	50,421	0.5			62,047
自己株式	1,961	0.0	1,989	0.0			28
資本合計	1,182,160	9.4	2,183,162	20.9			1,001,002
負債・資本合計	12,565,509	100.0	10,444,158	100.0			2,121,351

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	34,394,156	100.0	33,752,051	100.0	642,105
売上原価	31,753,799	92.3	31,236,034	92.5	517,765
売上総利益	2,640,357	7.7	2,516,017	7.5	124,340
販売費及び一般管理費	1,983,579	5.8	2,177,482	6.5	193,903
営業利益	656,778	1.9	338,535	1.0	318,243
営業外収益					
受取利息	66,824		50,055		16,769
受取配当金	210,898		48,578		162,320
ロイヤリティー収入	49,916		61,757		11,841
その他	3,935		3,510		425
営業外収益合計	331,573	1.0	163,900	0.5	167,673
営業外費用					
支払利息	52,847		45,640		7,207
為替差損	12,303		17,140		4,837
手形売却損	45,152		33,486		11,666
その他	2,622		12,505		9,883
営業外費用合計	112,924	0.4	108,771	0.3	4,153
経常利益	875,427	2.5	393,664	1.2	481,763
特別利益					
貸倒引当金戻入益	597,069		380,579		216,490
投資有価証券売却益	-		19,747		19,747
関係会社株式売却益	-		20,330		20,330
退職給付引当金戻入益	30,270		-		30,270
特別利益合計	627,339	1.8	420,656	1.2	206,683
特別損失					
固定資産除却損	927		1,722		795
事務所移動費用	6,542		-		6,542
投資有価証券評価損	-		3,574		3,574
その他	800		-		800
特別損失合計	8,269	0.0	5,296	0.0	2,973
税引前当期純利益	1,494,497	4.3	809,024	2.4	685,473
法人税、住民税及び事業税	284,424	0.8	112,852	0.3	171,572
法人税等調整額	135,079	0.3	17,107	0.1	152,186
当期純利益	1,643,842	4.8	938,983	2.8	704,859
前期繰越損失	3,952,646		2,308,804		1,643,842
当期末処理損失	2,308,804		1,369,821		938,983

## (3) 損失処理案

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		2,308,804	1,369,821	938,983
合計		2,308,804	1,369,821	938,983
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越損失		2,308,804	1,369,821	938,983

## 重要な会計方針

前事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年 構築物 10~15年 機械及び装置 8~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金は従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、平成 16 年 11 月に昇給規定を改定したことに伴い下期に基礎率の見直しを行った結果、従業員の年齢や勤続期間の偏りにより退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であることが明らかになったことから、当事業年度末より簡便法により算定することといたしました。</p> <p>この結果、特別利益が 30,270 千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>



## リース取引

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 7,918 千円	取得価額相当額 7,919 千円
減価償却累計額相当額 3,959 千円	減価償却累計額相当額 5,939 千円
期末残高相当額 3,959 千円	期末残高相当額 1,980 千円
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 124,078 千円	取得価額相当額 16,800 千円
減価償却累計額相当額 105,832 千円	減価償却累計額相当額 13,652 千円
期末残高相当額 18,246 千円	期末残高相当額 3,148 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 3,420 千円	取得価額相当額 3,420 千円
減価償却累計額相当額 1,567 千円	減価償却累計額相当額 2,423 千円
期末残高相当額 1,853 千円	期末残高相当額 997 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 135,416 千円	取得価額相当額 28,139 千円
減価償却累計額相当額 111,358 千円	減価償却累計額相当額 22,014 千円
期末残高相当額 24,058 千円	期末残高相当額 6,125 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 18,319 千円	1 年内 4,400 千円
1 年超 6,246 千円	1 年超 1,846 千円
合 計 24,565 千円	合 計 6,246 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 30,818 千円	支払リース料 18,540 千円
減価償却費相当額 29,833 千円	減価償却費相当額 17,933 千円
支払利息相当額 541 千円	支払利息相当額 220 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

## 有価証券

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	53,120 千円
繰越欠損金	44,992 千円
たな卸資産評価損	45,786 千円
その他	61,000 千円
小計	204,898 千円
評価性引当額	56,793 千円
繰延税金資産（流動）合計	148,105 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	367,307 千円
関係会社株式評価損	323,098 千円
繰越欠損金	278,344 千円
その他	36,170 千円
小計	1,004,919 千円
評価性引当額	746,427 千円
繰延税金資産（固定）合計	258,492 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	40,935 千円
繰延税金負債（固定）合計	40,935 千円
繰延税金資産（固定）の純額	217,557 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
住民税均等割	1.4 %
税額控除	2.1 %
評価性引当額	57.9 %
その他	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1 %

## 役 員 の 異 動

(平成18年6月29日予定)

### 1. 代表者の異動

#### (1) 新任代表者候補

代表取締役社長 三村 光雄 (現 東北エプソン株式会社代表取締役社長)

#### (2) 退任予定代表者

代表取締役社長 河合 謙一郎

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 伊藤 安昭 (現 エプソン販売株式会社ビジネスサポート  
センター本部長)

監査役 (非常勤) 望月 敏通 (現 セイコーエプソン株式会社監査室部長)

#### (2) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 長澤 忠

監査役 (非常勤) 高橋 勝弥

以 上